



# 挑戦から前進 夢のある未来へ

ふたかわ  
英俊  
ひでとし

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL: 029-273-6826 FAX: 029-276-6606  
E-mail: futakawa\_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp  
URL ▶ <https://www.futakawa-hidetoshi.net>



## 令和7年度 第1回定例会開催

茨城県議会令和7年度第1回定例会が2月26日から3月24日までの会期で開催され、令和7年度当初予算、令和6年度補正予算が可決承認されました。今回は決定した予算と主な事業の概要について報告します。

本年度の当初予算は人口減少時代の新しい茨城づくりに向けて、経済の好循環に取り組むための緊急対策、本県の潜在力をさらに大きく開花させていく4つのチャレンジに引続き取り組むことを目指す考えで予算編成されています。

①経済の好循環に向けた緊急対策では、賃上げに取り組む事業者への支援、価格転嫁を促すための啓発、保育・介護・障害福祉施設職員の処遇改善や経営改善に取り組む交通事業者の取組みを支援する施策が盛り込まれているとともに、物価高騰対策として、価格転嫁が困難な医療・福祉施設や学校への支援、LPガス料金の軽減等を実施することとなっています。

②4つのチャレンジの推進では、更なる企業誘致の推進、優秀な外国人材の確保、木造住宅の耐震化支援、流域治水対策や不妊治療における先進医療への支援、専門性の高い人財育成、海外販路開拓にチャレンジするものづくり企業への伴走支援等の施策展開が行われるものとなっています。

人口減少社会において、人材の確保や経済発展のための施策展開は重要であり、物価高騰対策と併せて着実な施策展開を行うものであり、その総額は一般会計当初予算としては過去最大の1兆2,636億9,400万円となっています。

### 一般会計の特徴点

一般会計は前年度当初予算比べて1.0%増となっており、職員の給与費等が増となる一方、定年延長に伴う退職手当の減により、人件費が横ばいとなるが金利上昇に伴う公債費の増や高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増により、歳出規模は過去最大となっています。

歳入では、県税収入総額は企業収益の増や個人所得の増により、前年比+4.8%、200億円の増加。地方交付税は普通交付税が2,011億円、前年度比+3.3%であり、臨時財政対策債は制度設立のH13年以降、初めての発行無し。また、県債の発行額は特例的県債(臨時財政対策債)の減により、▲8.2%、68億円の減となり、予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は6.0%となり0.6ポイント減となっています。

通常県債と特例的県債を合わせた県債残高はR7年度末見込みで1兆9,669億円となり、H23年度以来、14年ぶりに2兆円を下回る見込みです。

歳出では、義務的経費は人件費が給与改定に伴い職員給与費等が増加する一方、定年延長による定年退職者の減少による退職手当の減により、前年度比▲0.0%。公債費は金利上昇により、前年度比+0.8%の1,494億円となっており、合計4,955億円で全体の39%を占めています。

投資的経費については災害・危機に強い公共インフラづくりの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修の進捗を図ることとし、前年度実績ベースの見込みにより前年度比▲0.2%の795億円。県単公共事業は道路、堤防の補修費等の維持管理・長寿命化対策や防災インフラ整備等を引続き着実に進めるほか、新産業廃棄物処分場関連道路の整備や牛久沼越水対策に取り組むため、前年度比+2.1%の311億円となっています。

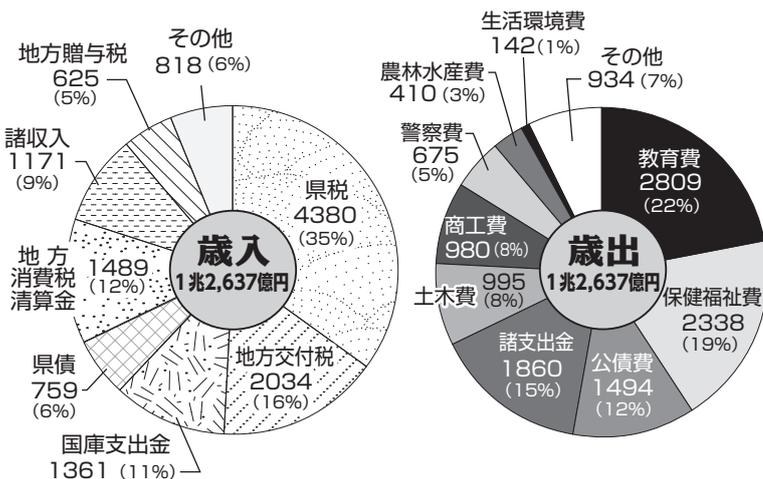
約款別にみると、教育費+2.1%、土木費+0.5%、保健医療+3.5%、商工費▲16.8%、農林水産業費▲2.7%、警察費+4.6%となっています。

### 令和7年度茨城県当初予算

| 会計名  | 予算額             | 対前年比(%) |
|------|-----------------|---------|
| 一般会計 | 1兆2,636億9,400万円 | +1.0    |
| 特別会計 | 4,733億5,000万円   | ▲4.7    |
| 企業会計 | 1,403億2,800万円   | +3.3    |
| 計    | 1兆8,773億7,200万円 | ▲0.3    |

### 一般会計の構成

単位:億円



# 令和7年度の主な事業と予算



令和7年度の主な事業を一部紹介します。

## I 新しい豊かさへのチャレンジ

### (1) 経済の好循環に向けた緊急対策

#### ① いばらき賃上げ支援事業 787百万円

県内に事業所を有し、1時間当たりの賃金を1,010円以下の額から35円以上上げた中小企業・小規模事業者へ助成

#### ② 価格転嫁促進事業 38百万円

持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等をプッシュ型で伴走支援

#### ③ 処遇改善関連事業 1,566百万円

(R6最終補正：2,241百万円)

保育士や介護・障害福祉施設職員の処遇改善のための負担金を拡充。介護・社会福祉施設に対し、賃上げ及び職場環境改善に取り組むことを前提として必要経費を補助



#### ④ 医療機関・福祉施設・私立学校物価高騰対策支援事業

(R6最終補正計：1,868百万円)

エネルギー価格や食材費の高騰による増大する関連事業の負担を軽減し、健全な施設運営を図るため関連事業に光熱水費等の支援を実施



#### ② 外国人材適正雇用促進事業 19百万円

茨城県外国人材支援センターやインド日本語講座の運営、外国人材受入優良企業認定制度の創設等により、人材の確保から受入れ、定着までを支援

#### ③ シン・いばらきメシプロモーション事業 64百万円

シン・いばらきメシ総選挙2024の受賞グルメ等を県内外にて集中プロモーションを展開し、本県への観光誘客や地域振興へつなげる

#### ④ いばらき共同利用施設再編集約・合理化支援事業

131百万円

農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援

### (2) 新しい安心安全

#### ① 防災情報衛星通信設備更新事業 2,644百万円

災害発生時に県内の被害状況を把握し、必要な災害支援対策を検討・実施できるよう、国や市町村などとの確実な通信手段を確保するため、衛星通信設備を更新



#### ② フッ化物洗口推進関連事業 52百万円

(R6最終補正：9百万円)

むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口について、教員業務支援員配置に係る経費や薬剤購入費等を補助することにより、就学前から小学校段階における継続的な実施を推進

#### ③ 田んぼダム促進緊急対策事業 598百万円

水害リスクの増大に備えるため、水田に降った雨水を一時的に水田に貯める田んぼダムの取組みを支援することで、流域治水や内水氾濫対策を図る



#### ④ ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業 25百万円

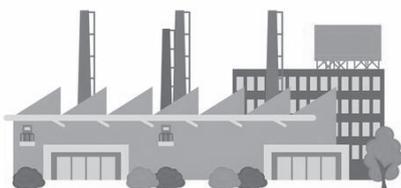
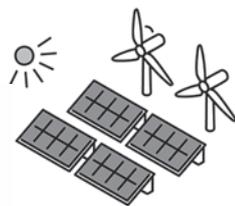
対策実施基準を策定し、当該基準に基づき、繁茂に伴う実被害発生のおそれが認められる場合、当該箇所における駆除対策を実施

## II 新しい茨城づくりへの挑戦

### (1) 新しい豊かさ

#### ① 企業誘致活動強化事業 5,604百万円

将来にわたって発展できる地域づくりに向けて、発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となる、フラッグシップ拠点の誘致を進める補助メニューの拡充  
・グローバル企業のフラッグシップ拠点誘致促進補助  
・次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助  
・本社機能移転強化促進補助



### (3) 新しい人財育成

#### ① 不妊治療費助成事業 18百万円

高額な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成することで、妊娠を望み不妊治療に取り組む方の経済的負担軽減を図る

**② 産業技術専門学院機能強化事業 368百万円**

産業技術専門学院を再編整備し、デジタル時代に対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援等、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化



**③ 県立看護大学校開校事業 232百万円**

県立中央看護専門学校の看護学科を4年制へと移行し、学校の魅力の向上やより質の高い教育を実施するための環境整備を実施

**④ 運動部活動地域連携再構築事業 350百万円**

部活動の地域移行を推進するとともに、部活動指導員の派遣等によって教員の負担軽減を推進し、スポーツ医学の専門家派遣を通して部活動運営方針に則した運営体制を構築



**③ 日立共創プロジェクト推進事業 38百万円**

日立市と日立製作所の協働によるスマートシティの実現に向けた共創プロジェクトを促進し、県北地域の振興や地域課題の解決につながる施策展開の取り組みを支援

**④ TX土浦延伸構想推進事業 33百万円**

TX土浦延伸計画の具体化に向けて、国、関係都県、鉄道事業者等の関係者との調整を進めていくために必要な追加調査・分析を実施し、延伸構想の実現をめざす

**III 社会資本の整備**

**① 国補公共事業 107,195百万円**

- ・道路：東関東自動車道水戸線等
- ・河川：中丸川等
- ・治水：那珂川等
- ・港湾：茨城港等



**② 県単公共事業 31,028百万円**

- ・防災・減災対策及び維持修繕事業
- ・長寿命化対策事業



**(4) 新しい夢・希望**

**① 県北誘客促進関連事業 156百万円**

県北地域の多様な地域資源の活用や周遊イベントの実施により、国内外からの誘客促進に取り組む

**② ものづくり海外展開推進事業 119百万円**

競争力のある製品や、高い技術力を有する県内のものづくり中小企業に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押し

**条例改正、その他**

**① 職員の勤務時間に関する条例及び休日・休暇に関する条例の一部改正**

(育児による時間外勤務免除の対象範囲の拡大→小学校就学の始期まで)

**② 茨城県看護専門学校の設置及び管理に関する条例の一部改正**

(名称の変更及び学科の再編→4年制化)

**③ 茨城県医師修学資金貸与条例の一部改正**

(貸与金額の増額→月200,000円、返還免除要件の見直し)

**④ 茨城県工業用水道条例の一部改正**

(那珂川工業用水料金の改定：20→28円/1m<sup>3</sup>)

**⑤ 茨城県水道条例の一部改正**

(県中央広域水道の基本料金改定：2,020→1,640円/1m<sup>3</sup>)

**⑥ 茨城県歯と口腔の健康づくり8020・6424推進条例の一部改正(議員提案条例)**

(学校におけるフッ化物洗口の推進、災害時等の見直し)



**常任委員会**

本定例会では文教警察委員会に所属し議論を行いました。常任委員会での質疑項目を一部紹介します。

**① フッ化物洗口推進事業**

- ・薬剤管理における安全性の確保について
- ・教員業務支援員の配置状況及び今後の配置について

**② 歩行者の安全対策**

- ・歩者分離式信号の設置状況及び関係指針の改定への対応について



## 茨城県歯と口腔の健康づくり8020・6424推進条例の一部改正

本定例会において、H22年に議員提案にて制定された当該条例について、制定から14年が経過する中で歯と口腔の健康が心身の健康に広く関与することを示す科学的根拠が蓄積され、健康寿命の延伸とのつながりが重要視されていること、学校等におけるフッ化物洗口の実施を促進し、災害時のケアや学齢期におけるスポーツ外傷等へ対応する必要があることなどから、改定の議論が行われました。

私も、合同審査会のメンバーとして改正に係る議論に参加し、学校現場で実施することの意義や、薬剤の管理、教職員の負担軽減などについて確認及び要望を行いました。学校現場で実施することによって家庭環境に左右されず、健康格差を是正していくことにつながるとともに、教職員の負担を可能な限り軽減することを前提に一部改正に賛成しました。



ひらど こうた

電機連合

# 平戸航太

37歳

電機連合組織内公認候補  
(参議院全国比例区)



公式HP



X(旧Twitter)



Instagram



YouTube

ひらこう! 未来のトビラ  
つくろう! 新しい社会

国民 くに  
民主 じん  
党 とう  
みんな  
Democratic Party for the People

## 【ひらこう!未来のトビラ つくろう!新しい社会】

この夏に施行される第27回参議院選挙において、私の出身産別である電機連合にて組織内公認候補として平戸 航太(ひらど こうた)氏(37歳)が決定し、支援の輪を広げる活動が展開されています。日本の持続的な発展のために必要な電機産業の代表として国政に挑戦する平戸氏へのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

- ① 電機産業の力で魅力あふれる未来をつくる
- ② 誰もが心豊かに働き、成長を実感できる職場をつくる
- ③ 将来にわたって安心して暮らすことのできる社会をつくる

※詳細は 平戸航太 公式HPで!



## 編集後記

～初心を忘れず地域の皆さんの声を反映していきます～

①春を迎え新たな年度がスタートした②新入生や新社会人にとっては緊張と期待で胸を膨らませつつも、新たな生活が始まることへの不安もあるだろう③あの頃の…ということ考えると歳をとったなと思う一方、近頃は新たな取組みを避けているようにも感じてしまう④人生の節目ごとに考えたこと、決めてきたことを思い出し、初心を忘れることなく新たなことにも取組まなければならないと思う⑤人口減少社会、加速度的に進む高齢化、先の見えない物価高騰等々、政治が対処できなかったことが要因の一つであり、その責任は重い⑥国の施策を基本に地方自治体が独自性を出し、それぞれに合わせた施策を展開することが重要であり、その議論を行う上で国民の意見に耳を傾けることが大切である⑦少なくとも、本県における議論では、県民、地域の皆さんの声に耳を傾け、できる限りの反映を目指して取組んでいく所存である (F)